

昇って覧て1年前進

県内経済3団体トップ、今年の決意

県商工会議所連合会、県経営者協会、県経済同友会の県内経済3団体のトップが16日、岐阜市内のホテルで新春の共同記者会見を開いた。深刻化する人手不足や賃上げ、働き方改革への対応など企業を取り巻く環境が変化する中、各トップは今年に懸ける決意を「昇」「前」の漢字一文字で表した。(松浦健司、青山和史)

人手不足や賃上げに対応

県商工会議所連合会の村瀬幸雄会長(上六銀行会長)は、「変化のスピードが速いので、広い視野でじっくり見渡すことが大事」として「覧」を掲げた。県内では、国民文化祭や国際陶磁器フェスティバル美濃など注目は見える景色が違ってくる

ウクライナや米大統領選注視

県内経済3団体による新春懇親会は16日、岐阜市内で開かれ、財界人ら約250人が県経済の発展を誓い合った。元日に能登半島を襲った大地震からの早期復旧が願われる中、日経平均株価はバブル後の最高値を連日更新し、日本株への期待感が高まっている。出席者からは今年度の経済見通しについて前向きな声が多かった一方で、緊迫化する国際情勢への注視が必要との声も聞かれた。

太平洋工業の小川信也会長は「昨年は半導体不足が解消し、自動車生産が回復しているが、ダイハツ工業の不正認証の問題も出ている」として、カーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)をはじめ

懇親会 経営者、慎重な見方示す

とした社会課題への対応が重要と強調。被災地支援については「自動車業界としては被災地の日常を支える足を提供することが非常に大事ではないか」と述べた。時間外労働の上限規制で運転手不足が懸念される物流業界。セイノーホールディングスの田口義隆社長は「人手不足は業界としてピンチに映っているが、多くのチャンスのある年になると思う」と期待を込め、物流の「2024年問題」への対応に力を入れる考えだ。

海外に目を向けると、中東やウクライナの情勢が緊迫化する中、米大統領選が控える。パローホールディングスの田代正美会長兼CEOは「米国の政権によって経済は変わる」と語った。

る。賃上げは厳しく、縮小する国内市場では販路拡大も難しい。支援に全力で取り組みたい」と述べた。県経営者協会の山口嘉彦会長(エスライングループ本社社長)は「前」という一字を示した。「前に進むと希望が見える。いかに前に進むかをもう一度考えた」と述べた。日本経済に関しては「成長の足がかりとなる1年にしなければならぬ。価格転嫁の推進にも取り組む」と語った。

筆頭代表幹事(ハウテック社長)は、辰年にちなんだ「昇竜」と、「世の中が平和でよく治まる」を意味する「昇平」から一字を取って「昇」とした。経済面では「下請け企業が原価上昇の大部分を負担する取引慣行は残っている。不公平な取引が姿を消し、賃上げの原資が確保されることを願っている」と要望した。能登半島地震を巡り、県内企業や自治体に必要な事前の備えについて、村瀬会長は「国や地方自治体と一緒に」と述べた。



今年に懸ける思いを漢字一文字で表す(右から)山口嘉彦会長、村瀬幸雄会長、中川正之筆頭代表幹事。岐阜市長、岐阜クラッドホテル